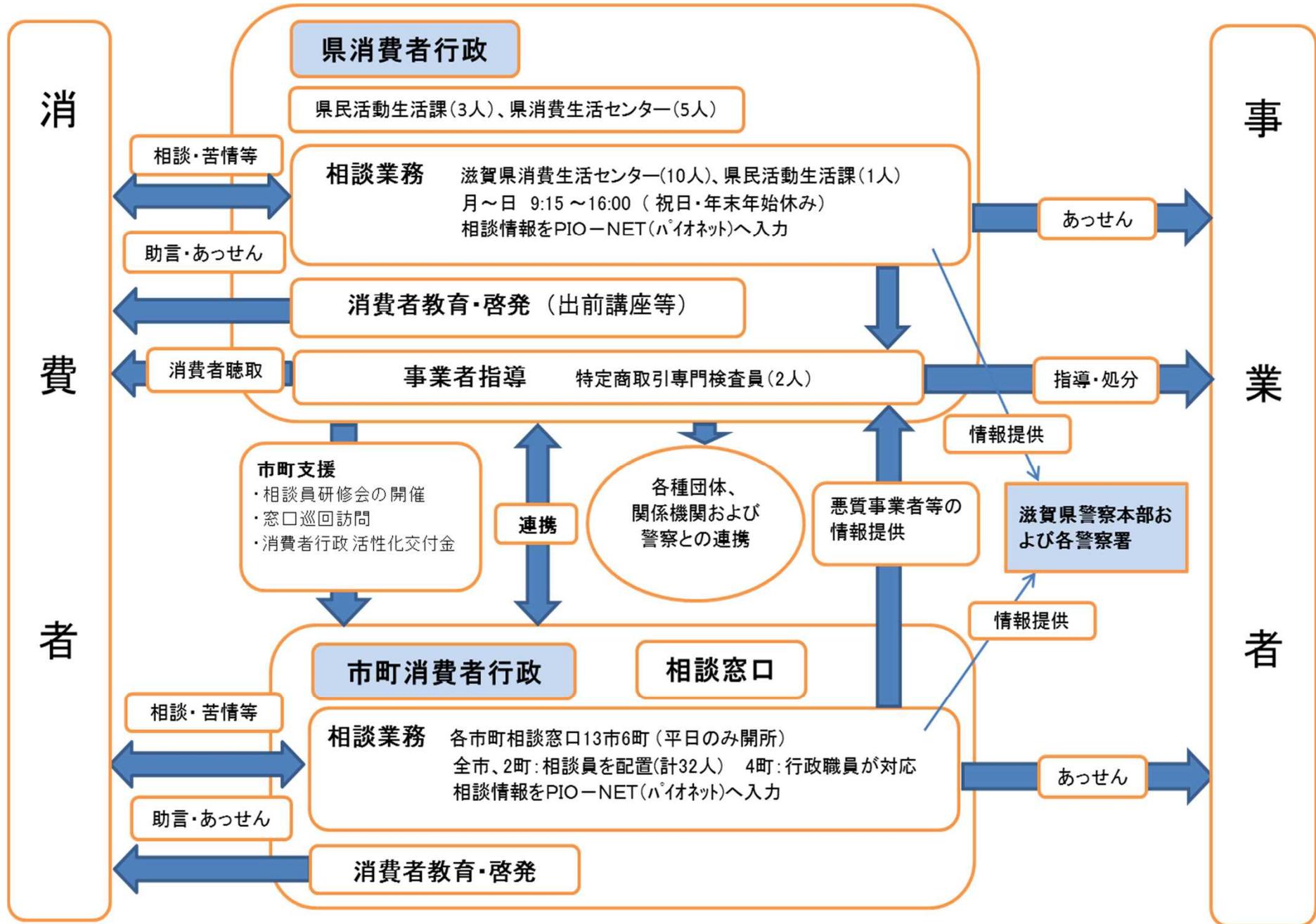


滋賀県の消費者行政の概要

滋賀県の消費者行政の概要【平成30年度】



主な数字から見る滋賀県の消費者行政

1 相談窓口設置状況(H30.4.1現在)

○県の相談窓口(県内2か所)

- <彦根> 消費生活センター
消費生活相談員 10人(うち主任相談員1人)
- <県庁> 県民活動生活課
消費生活相談員 1人

○市町の相談窓口(H23年度から全19市町で開設)

- ・相談員配置:計15市町(13市、日野町、竜王町) 計32名 (H30.4.1現在)

→うち9市が複数体制

6人:大津市、 4人:草津市 3人:野洲市※、東近江市 ※うち2人が正規職員

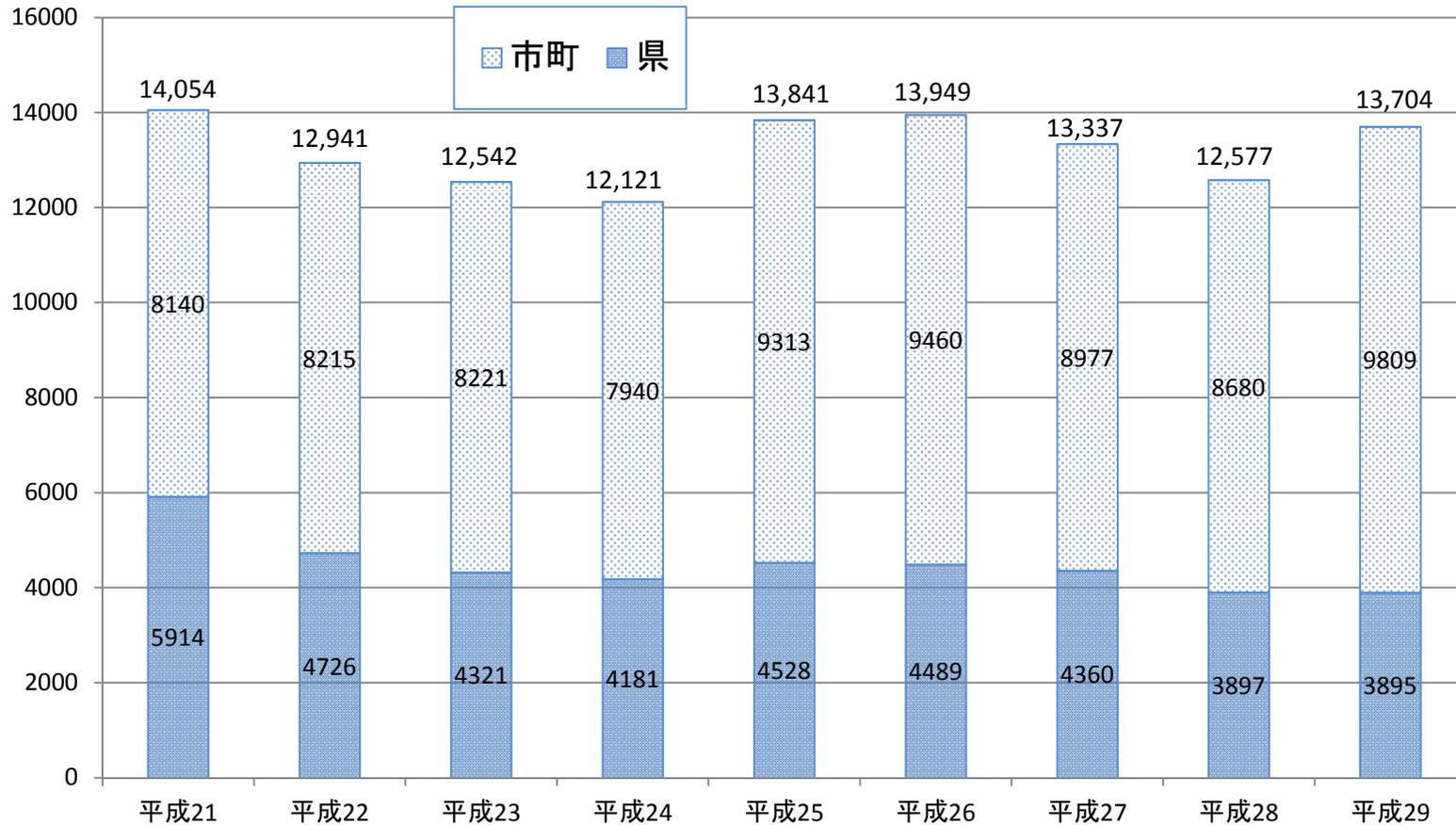
2人:彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市

1人:栗東市、湖南市、高島市、米原市、日野町、竜王町

- ・4町(愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)は行政職員で対応

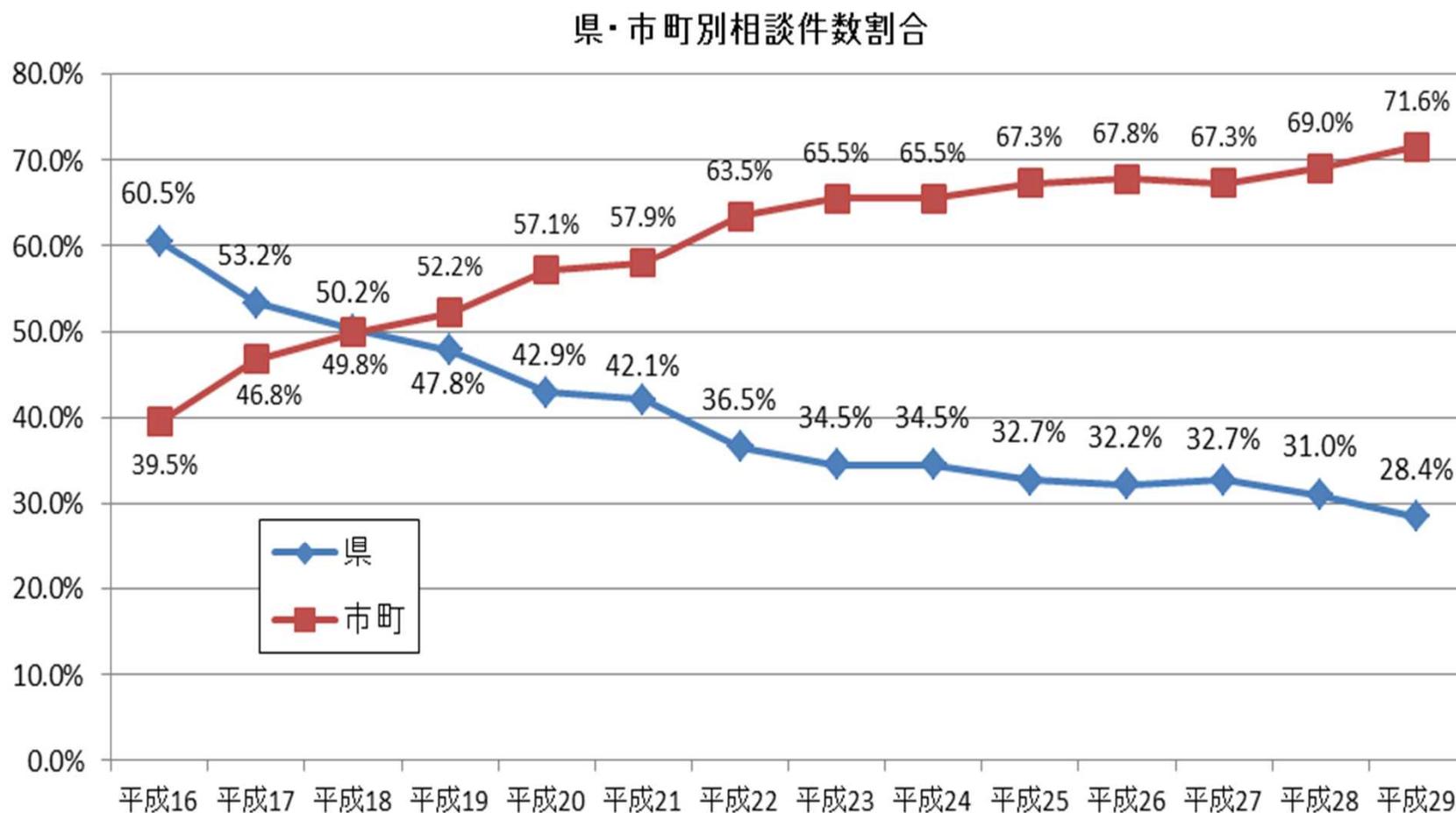
主な数字から見る滋賀県の消費者行政

2 消費生活相談受付件数の推移



主な数字から見る滋賀県の消費者行政

2 消費生活相談受付件数の推移



主な数字から見る滋賀県の消費者行政

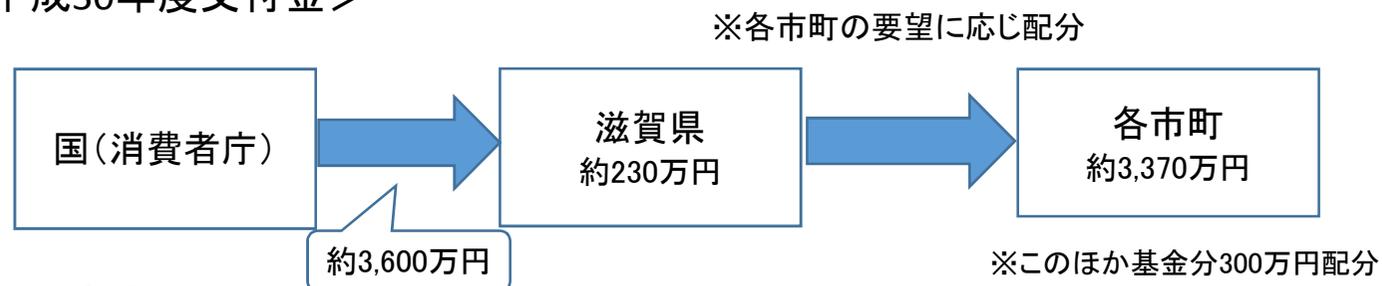
3 消費者行政活性化基金・消費者行政強化交付金等について

- ・地方消費者行政の強化のため、国から各都道府県に財源交付

国→滋賀県 合計額 計 6億5千万円（平成21～29年度）

- ・国からの交付金等を財源として、県、市町で事業を実施

<平成30年度交付金>



<主な事業>

○県事業

- ・消費生活講座等の実施
- ・窓口周知および啓発の充実
- ・消費者教育の充実
- ・消費生活相談員の研修会開催等の市町支援

○市町事業（全市町で実施）

- ・消費生活相談員の増員等(人件費等) <新規配置2町、増員8市9名>
- ・消費生活相談員の研修参加旅費等
- ・弁護士等の活用
- ・窓口周知および啓発の充実

参考 滋賀県消費者行政のあゆみ

西暦(年)	県関係事項	国関係事項
1967(昭42)	○企画部企画課に消費者行政窓口を置く(4月) ○「消費者行政連絡会議」設置(4月)	
1968(昭43)	○消費生活モニター制度実施(4月)	○消費者保護基本法施行(5月)
1969(昭44)	○企画課に消費生活係を置く(4月) ○「消費生活展」、「消費者大会」開催(4月)	
1971(昭46)	○企画部に県民生活課を置く(4月) ○「県立消費生活センター」開所(4月) ○「物価行政連絡会議」設置(6月)	
1972(昭47)	○消費生活相談員の設置(4月) ○貯蓄奨励事務を消費者行政の中で実施(4月) ○景品表示法にかかる公正取引委員会の権限の一部が委任される(10月)	
1973(昭48)	○県民生活課、生活環境局の設置により企画部から移る(4月) ○「物価行政連絡会議」を「消費者行政連絡会議」に統合(4月) ○物価モニター制度発足(4月) ○「生活関連物資対策本部」設置(12月)	
1974(昭49)	○商工労働部に「生活物資対策室」を、各県事務所に「生活物資対策班」を設置(1~3月) ○生活環境局、生活環境部に昇格(4月)	
1975(昭50)	○「省資源県民運動推進会議」設置(3月) ○消費生活用製品安全法の業務の一部が委任される(6月) ○「ものを生かす交換銀行」開設(8月) ○「滋賀県消費者保護条例」制定(12月)	
1976(昭51)	○「生活関連物資対策本部」と「消費者行政連絡会議」を統合し、「消費者行政推進対策本部」を設置(4月) ○物価モニターを廃し、「消費者行政推進協力員」を設置(4月) ○生活関連物資の需給・価格等監視調査開始(4月) ○「滋賀県消費者保護条例」施行(4月) ○消費者訴訟援助制度発足(8月)	
1977(昭52)	○消費者行政推進地域協議会設置(4月) ○一定規模以上の店舗に公衆用計量器の義務付け(7月) ○一定規模以上の店舗に単位価格表示義務付け(10月)	
1978(昭53)	○物価・生活情報誌「くらしのひろば」創刊(4月) ○「消費者の日」制定記念行事開催(5月) ○100万人の消費生活展開催(5月) ○「びわ湖を守る粉石けん使用推進県民運動」県連絡会議設立(8月)	
1979(昭54)	○地域食品認証制度発足(3月) ○物価モニター設置(4月) ○洗剤問題シンポジウム開催(4月)	
1980(昭55)	○滋賀県消費学習グループ連絡会設立(3月) ○消費生活ライブラリーを水口、八日市、長浜、今津の4県事務所を設置(4月) ○県立消費生活センターの分室を草津総合庁舎内に設置(7月) ○「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例(琵琶湖条例)」の施行(7月)	
1981(昭56)	○滋賀県消費者団体連絡協議会設立(2月) ○省エネルギー実践パイロットファミリー事業実施(4月) ○滋賀県生活協同組合連合会設立(8月) ○くらしに関する意識調査実施(10月) ○家電製品修理認定店制度発足(12月)	

西暦(年)	県関係事項	国関係事項
1983(昭58)	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしの中で水を見直す生活実践活動の推進(4月) ○消費者問題に関する研究レポート募集(8月) ○滋賀県民生活安定審議会「滋賀県における今後の消費者施策のあり方」について答申(10月) 	
1984(昭59)	<ul style="list-style-type: none"> ○県立消費生活センターに「消費者サロン」開設(2月) ○県民生活課と交通対策課が統合されて生活交通課になる(4月) ○「せっけんフェスティバル」開催(6月) 	
1985(昭60)	<ul style="list-style-type: none"> ○「滋賀県消費生活審議会」設置(4月) ○県立消費生活センターに豊田商事関連110番設置(7月) 	
1986(昭61)	<ul style="list-style-type: none"> ○県立消費生活センター開設15周年記念「消費者問題地域シンポジウム」開催(9月) ○全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)稼働(9月) ○滋賀県消費生活審議会「取引の適正化に係る基準の設定および悪質事業者名の公表制度」について建議(10月) ○消費者保護条例を一部改正し、「取引の適正化に係る基準」を設定(12月) 	
1987(昭62)	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問取引110番、県、大津市、弁護士会三者で開催(4月) ○割賦販売法に係る主務大臣の権限の一部が委任される(4月) ○訪問販売実態アンケート調査の実施(7月) 	
1988(昭63)	<ul style="list-style-type: none"> ○洗濯石けん技術開発協会設立(5月) ○「びわ湖を守る石けん使用推進県民運動」県連絡会議(せっけん会議)を「びわ湖を守る水環境保全県民運動」県連絡会議(びわ湖会議)に改称(6月) ○せっけん運動10周年記念集会(11月) 	○改正訪問販売法施行(主務大臣の権限の一部委任)(11月)
1989(平元)	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県消費学習グループ連絡会10周年記念集会(1月) ○省資源・省エネルギー啓発用紙芝居「いのちのびわ湖」発行(1月) ○「消費者教育検討委員会」設置(7月) ○くらしに関する意識調査実施(7月) ○石けん使用率低下傾向に歯止め(8月) 	
1990(平2)	<ul style="list-style-type: none"> ○びわ湖会議機関誌「H₂O」(1月) ○「消費者問題国民会議滋賀大会」開催(5月) ○石けん使用率上昇(8月) ○県立消費生活センターに「図書室」開設(12月) 	
1991(平3)	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県消費生活審議会「滋賀県消費者保護条例の改正」について建議(1月) ○滋賀県環境生活協同組合設立認可(1月) ○「滋賀県湾岸危機対策本部」設置(1月) ○新しい洗濯せっけんモニターアンケートの実施(2月) ○「滋賀県湾岸危機対策本部」解散(5月) ○消費者保護条例を一部改正し、名称を「消費生活条例」に改称するほか「消費者の権利」、「環境への配慮」等の規定を新設(7月) ○県立消費生活センター開設20周年記念事業—法律相談テレビ番組(生活笑百科)の公開(9月) ○改正条例「消費生活条例」施行(10月) ○県立消費生活センター開設20周年記念事業—くらしのシンポジウム開催—(10月) 	
1992(平4)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい洗濯石けん試供品の製造・配布(2月) ○環境にやさしい生活啓発映画「未来から来た少女」制作(3月) ○生活交通課消費者保護係を消費生活係に改称(4月) ○くらしのモニター設置(7月) 	

西暦(年)	県関係事項	国関係事項
1992(平4)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい洗濯石けん(びわ湖エコクリーン)発売(7月) ○「滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例」の施行(7月) ○「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」の施行(7月) 	
1993(平5)	<ul style="list-style-type: none"> ○悪質商法被害防止啓発映画「世にも悪質な物語」制作(3月) ○生活交通課を再び県民生活課に改称(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ゴルフ場等に係る会員権販売の適正化に関する法律施行(主務大臣の権限の一部委任)(5月) ○環境基本法施行(11月)
1994(平6)	<ul style="list-style-type: none"> ○「環境保全を指向した省資源・資源循環型社会システム基本構想～環境にやさしい淡海のくらしの推進に向けて～」策定(3月) ○淡海環境フェア開催(7月) 	
1995(平7)		<ul style="list-style-type: none"> ○容器包装リサイクル法制定(6月) ○製造物責任法施行(7月)
1996(平8)	<ul style="list-style-type: none"> ○生活環境部にエコライフ推進課を置く(4月) ○県民生活課企画指導係、消費生活係を廃し、消費企画係を置く(4月) ○環境3条例施行(「滋賀県環境基本条例」、「滋賀県生活排水対策の推進に関する条例」、「水質汚濁防止法に基づく上乗せ条例、滋賀県公害防止条例施行規則および滋賀県琵琶湖の富栄養化防止に関する条例施行規則の一部改正」)(7月) ○滋賀県消費生活審議会に「環境に配慮した実績的な暮らしの推進について」諮問(8月) ○県立消費生活センター開設25周年記念事業開催(10月) 	○改正訪問販売法施行(主務大臣の権限の一部追加委任)(11月)
1997(平9)	<ul style="list-style-type: none"> ○機構改革により、企画県民部県民生活課となる(4月) ○「滋賀県消費者行政推進対策本部」を廃し、「滋賀県消費者保護緊急対策本部」および「滋賀県消費者行政推進連絡調整会議」を設置(8月) ○滋賀県消費生活審議会から「環境に配慮した実践的な淡海の暮らしの推進について」および「地域食品認証制度のあり方について」答申(10月) ○「滋賀県環境基本条例」に基づく「滋賀県環境総合計画」の策定(10月) ○県立消費生活センター(草津分室)に、全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の端末機を増設(11月) 	○容器包装リサイクル法施行(4月)
1998(平10)	<ul style="list-style-type: none"> ○くらしのアドバイザー設置(～H14.3)(8月) ○「滋賀県地域食品認証規則」の廃止(12月) 	
1999(平11)		○訪問販売法等に関する法律および割賦販売法が改正され、特定継続的役務が規制の対象となる(10月)
2000(平12)	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県消費生活審議会から「自立した消費者育成のための支援のあり方について」提言(1月) ○「くらしのひろば」と「消費生活センターレポート」を統合した「くらしの情報箱」創刊(7月) 	
2001(平13)	<ul style="list-style-type: none"> ○機構改革により、消費者行政に関する事務は県民文化課の所管となる。(4月) ○県立消費生活センター開設30周年 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者契約法施行(4月) ○訪問販売法が改正され、業務提供誘引販売が規制の対象となるとともに、特定商取引法の名称となる(6月)
2002(平14)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域振興局等11ヶ所に全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)端末機を増設(県民文化課、甲賀地域振興局、東近江地域振興局、湖北地域振興局、湖西地域振興局、大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲町)(2月) ○物価モニター廃止(3月) 	○特定商取引法が改正され、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけが規制の対象となる(7月)

西暦(年)	県関係事項	国関係事項
2003(平15)	<p>○「フリーローン・サラ金連絡調整会議発足」(滋賀弁護士会・滋賀県司法書士会・滋賀県警・大津財務事務所・消費生活相談窓口等が参画)(2月)</p> <p>○機構改革により、消費者行政に関する事務は県民文化生活部県民生活課の所管となる(4月)</p>	
2004(平16)	<p>○県立消費生活センター(草津分室)が、草津駅前エルティ932に移転し、土日相談体制がスタート(4月)</p> <p>○県民生活課に不正商取引専門検査員を配置(4月)</p> <p>○滋賀県消費生活審議会に「滋賀県における今後の消費者政策の在り方について」諮問(10月)</p>	<p>○消費者保護基本法が見直され、消費者の権利尊重と自立支援等を理念とした「消費者基本法」の名称となる(6月)</p>
2005(平17)	<p>○「くらしの情報箱」廃刊(3月)</p> <p>○滋賀県消費生活審議会から「滋賀県における今後の消費者政策の在り方について」答申(8月)</p> <p>○消費者の権利の尊重とその自立の支援を基本理念として、消費生活の安定と向上を図るため、「滋賀県消費生活条例」を一部改正(12月)</p>	<p>○消費者基本法の規定に基づき、「消費者基本計画」が策定される(4月)</p>
2006(平18)	<p>○改正「滋賀県消費生活条例」および「施行規則」施行(4月)</p> <p>○消費生活センターに不正商取引専門検査員を配置(4月)</p> <p>○滋賀県消費生活条例に基づき、消費者施策の基本的な方向を定めた「滋賀県消費者基本計画」を策定(8月)</p>	
2007(平19)	<p>○「滋賀県多重債務問題対策協議会」設置(6月)</p>	<p>○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行(4月)</p> <p>○改正消費生活用製品安全法施行(5月)</p> <p>○改正消費者契約法施行。「消費者団体訴訟制度」導入(6月)</p>
2008(平20)	<p>○8市にPIO-NET端末機を増設(彦根市、長浜市、栗東市、甲賀市、湖南市、高島市、東近江市、米原市)(4月)</p> <p>○県立消費生活センター分室を廃止し、本所へ統合(土日相談は本所で継続)(10月)</p>	<p>○改正消費生活協同組合法施行(4月)</p>
2009(平21)	<p>○滋賀県消費者行政活性化基金を造成(3月)</p> <p>○県民文化生活部に消費生活調整監を設置(4月)</p> <p>○滋賀県立消費生活センターの行政機関化により、名称を「滋賀県消費生活センター」に改称(4月)</p> <p>○4町が消費生活窓口開設(安土町、日野町、竜王町、委荘町)(4月)</p>	<p>○改正消費生活用製品安全法施行。「長期使用製品安全点検制度」導入(4月)</p> <p>○消費者庁設置関連三法案(「消費者庁設置法案」「関係法律整備法案」「消費者安全法案」が成立)(5月)</p> <p>○消費者庁および消費者委員会設立(9月)</p> <p>○改正特定商取引法施行(12月)</p> <p>○改正割賦販売法施行(12月)</p>
2010(平22)	<p>○7町にPIO-NET端末機増設。これにより、県内全市町に配備された。(安土町、日野町、竜王町、委荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)(3月)</p> <p>○滋賀県消費生活審議会に「滋賀県消費者基本計画の改定について」諮問(11月)</p>	<p>○消費者ホットライン(ナビダイヤル)稼働(1月)</p> <p>○「地方消費者行政の充実・強化のためのプラン」策定(2月)</p> <p>○「消費者基本計画(第2期)」の策定(3月)</p> <p>○全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の新システム稼働(4月)</p> <p>○改正貸金業法、出資法、利息制限法完全施行(6月)</p>

西暦(年)	県関係事項	国関係事項
2011(平23)	<ul style="list-style-type: none"> ○組織再編・統合により総合政策部県民活動生活課となる(4月) ○滋賀県消費生活センター開設40周年 ○3町(豊町、甲良町、多賀町)が消費生活窓口を開設。これにより県内全市町に窓口設置(4月) ○滋賀県消費生活審議会から「滋賀県消費者基本計画改定について」答申(6月) ○県政世論調査実施(消費生活)(6月) ○「滋賀県消費者基本計画(第2次)」を策定(9月) 	
2012(平24)	<ul style="list-style-type: none"> ○住民生活に光をそそぐ交付金等を活用し、消費生活センターを改修(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○改正消費者安全法施行(10月) ○消費者安全調査委員会設置(10月) ○消費者教育推進法施行(12月)
2013(平25)		<ul style="list-style-type: none"> ○改正特定商取引法施行(2月) ○改正消費者安全法施行(4月) ○消費者教育の推進に関する基本的な方針閣議決定(6月)
2014(平26)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者行政推進プログラム作成(県、市町)(4月) ○消費生活センターに「主任相談員」を設置(4月) ○県政世論調査実施(消費者教育)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「地方消費者行政強化作戦」策定(1月) ○改正景品表示法施行(都道府県知事に措置命令権限を付与、事業者の表示管理体制の強化等)(12月)
2015(平27)	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県消費生活審議会に「滋賀県消費者基本計画の改定について」諮問(2月) ○日野町が消費生活相談員を配置(4月) ○竜王町が消費生活相談員を配置(10月) ○滋賀県消費生活審議会から「滋賀県消費者基本計画改定について」答申(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「消費者基本計画(第3期)」の策定(3月) ○消費者ホットラインの3ヶタ化(188)稼働(7月)
2016(平28)	<ul style="list-style-type: none"> ○「滋賀県消費者基本計画(第3次)」の策定(3月) ○消費生活調整監の廃止(3月) ○組織再編により県民生活部県民活動生活課となる(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○改正景品表示法施行(課徴金制度導入)(4月) ○改正消費者安全法施行(消費生活センターの条例整備、消費生活相談員を法に位置付け、地域の見守りネットワークの構築等)(4月) ○国民生活センター教育研修事業の徳島県での試験移転(5月～)
2017(平29)		<ul style="list-style-type: none"> ○改正消費者契約法施行(過量販売等に係る契約の取消等)(6月) ○消費者行政新未来創造オフィス(徳島)開設(7月) ○改正特定商取引法施行(悪質事業者への業務停止命令期間の伸長、刑事罰の強化、過量販売への対応等)(12月)
2018(平30)	<ul style="list-style-type: none"> ○エンシカル消費推進事業[㊦]の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「消費者教育の推進に関する基本的な方針」変更の閣議決定(3月) ○消費者行政強化交付金創設(3月) ○改正民法成立(成年年齢の引下げ)(6月)
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県消費生活センター開設50周年 	

参考 滋賀県消費生活審議会の開催状況

区分	開催日	議 題
第1回	60. 8. 7	1 会長・副会長の選出について 2 消費者苦情処理に関する専門部会の設置について 3 消費者行政の概要について
第2回	61.10.17	1 「取引の適正化」に係る基準設定および悪質事業者名の公表制度に関する苦情処理部会の報告について 2 消費生活審議会としての今後の対応について
第4回	63. 5.16	1 昭和63年度消費者行政の概要について 2 昭和62年度消費生活相談の概要について 3 クリーニング取引条件等に関する協定書について
第5回	元.12. 4	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 消費者行政の概要について 4 くらしの意識調査結果概要について 5 消費者保護条例の改正について
第6回	2. 6.11	1 平成2年度消費者行政の概要について 2 平成元年度消費生活相談の概要について 3 消費者苦情に係るあっせんについて
第7回	2.11. 6	1 消費者苦情に係るあっせんについて 2 消費者保護条例の検討結果について 3 学校における消費者教育の推進について
第8回	2.11.26	1 滋賀県消費者保護条例の改正について
第9回	2.12.21	1 滋賀県消費者保護条例の改正について
第10回	3. 9.12	1 平成3年度消費者行政の概要について 2 平成2年度消費生活相談の概要について 3 滋賀県消費者保護条例の改正内容について
第11回	4. 3.24	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 平成3年度消費者行政の報告について
第12回	4. 7. 3	1 平成4年度滋賀県消費者行政の概要について 2 平成3年度消費生活相談状況について 3 苦情処理体制の整備基準の検討について 4 包装基準の検討について
第13回	6. 2.22	1 平成5年度における消費生活相談状況について 2 苦情処理体制の整備基準の検討について 3 包装基準の検討について
第14回	7. 3.17	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 平成6年度消費生活相談状況について 4 製造物責任制度に対する取り組みについて 5 平成7年度消費者行政の概要について
第15回	8. 8. 2	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 平成8年度消費者行政の概要について 4 平成7年度における消費生活相談状況について 5 国における消費者行政の動向について 6 「環境に配慮した実践的な暮らし（エコライフ）」の推進について（諮問）

区分	開催日	議 題
第16回	9. 3. 27	1 「環境に配慮した実践的な淡海の暮らしの推進について」の基本的な考え方について 2 平成8年度上半期消費生活相談の状況について
第17回	9. 8. 11	1 苦情処理部会の部会長の指名について 2 地域食品認証制度のあり方について（諮問） 3 平成9年度県消費者行政の概要について 4 平成8年度消費生活相談の概要について
第18回	9.10.28	1 環境に配慮した実践的な淡海の暮らしの推進について（答申案） 2 地域食品認証制度のあり方について（答申案）
第19回	10. 8. 12	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 平成10年度消費者行政の概要について 4 「消費者契約法」（仮称）の概要について 5 青果物の原産地表示について
第20回	11. 3. 25	1 平成10年度における消費生活相談状況について 2 「淡海くらしスリム運動」の進捗状況について 3 自立した消費者育成のための支援のあり方について
第21回	11. 7. 29	1 平成11年度消費者行政の概要について 2 平成10年度における消費生活相談状況について 3 訪問販売法および割賦販売法の概要について 4 自立した消費者育成のための支援のあり方について
第22回	11.11. 8	1 自立した消費者育成のための支援のあり方について
第23回	12. 1. 31	1 自立した消費者育成のための支援のあり方について 2 平成11年度における消費生活相談の概要について
第24回	12. 9. 8	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 滋賀県における消費者行政の概要について 4 平成11年度における消費生活相談の概要について
第25回	13.7. 4	1 滋賀県における消費者行政の概要について 2 平成12年度における消費生活相談の概要について
第26回	14.9.24	1 会長・副会長の選出について 2 専門部会の設置について 3 滋賀県における消費者行政の概要について 4 平成13年度における消費生活相談の概要について
第27回	15.12.25	1 滋賀県における消費者行政の概要について 2 平成14年度および平成15年度上半期における消費生活相談の概要について 3 21世紀型消費者政策の在り方について 4 消費生活センタの体制について
第28回	16.3.23	1 滋賀県消費生活条例の改正について ① 滋賀県消費者保護基本法改正関連 ② 事業者指導関連
第29回	16.8.19	1 会長・副会長の選出について 2 消費者施策の現況について ① 消費者施策の概要について ② 消費生活相談の概要について 3 消費者施策の見直しについて

区分	開催日	議題
第30回	16. 10. 29	1 消費者政策の在り方について 2 消費者政策の見直しについて
第31回	16. 12. 24	1 消費者政策の見直しについて ① 消費者の安全確保について
第32回	17. 1. 28	1 消費者政策の見直しについて ① 消費者トラブルの救済について
第33回	17. 3. 4	1 滋賀県における今後の消費者政策の在り方について（素案） ① 各団体からの消費者生活条例改正についての提案について ② 消費者政策の基本的な考え方について
第34回	17. 5. 18	1 滋賀県における今後の消費者政策の在り方について（素案）
第35回	17. 6. 17	1 滋賀県における今後の消費者政策の在り方について（答申案）
第36回	17. 11. 22	1 滋賀県消費生活条例一部改正案に対する県民政策コメントの結果について
第37回	18. 2. 3	1 滋賀県消費者基本計画（素案）について
第38回	18. 5. 16	1 滋賀県消費者基本計画（案）に対する県民政策コメントの結果について
第39回	19. 2. 5	1 会長・副会長の選出について 2 平成18年度上半期消費生活相談受付状況について 3 滋賀県食品自主衛生管理認証制度(S-HACCP)の実施状況について
第40回	19. 8. 21	1 平成18年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について 2 平成18年度消費生活相談受付状況について
第41回	20. 8. 25	1 会長・副会長の選出について 2 平成19年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について 3 平成19年度消費生活相談受付状況について
第42回	21. 8. 27	1 平成20年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について 2 平成20年度消費生活相談受付状況について
第43回	22. 8. 30	1 会長・副会長の選出について 2 平成21年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について
第44回	22. 11. 16	1 滋賀県消費者基本計画の改定について
第45回	23. 2. 1	1 滋賀県消費者基本計画の素案について
第46回	23. 3. 24	1 滋賀県消費者基本計画の原案について
第47回	23. 8. 31	1 平成22年度消費者基本計画実施状況について 2 滋賀県消費者基本計画（案）に対する県民政策コメントの結果について 3 平成22年度消費生活相談状況について 4 滋賀県政世論調査結果について
第48回	24. 7. 24	1 平成23年度消費者基本計画実施状況について 2 平成23年度消費生活相談状況について
第49回	24. 10. 15	1 会長、副会長の選出について 2 平成23年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について 3 平成23年度消費生活相談状況について 4 消費者教育の推進について
第50回	25. 11. 8	1 平成24年度消費生活相談状況について 2 平成24年度滋賀県消費者基本計画の実施状況について 3 消費者教育を巡る状況について

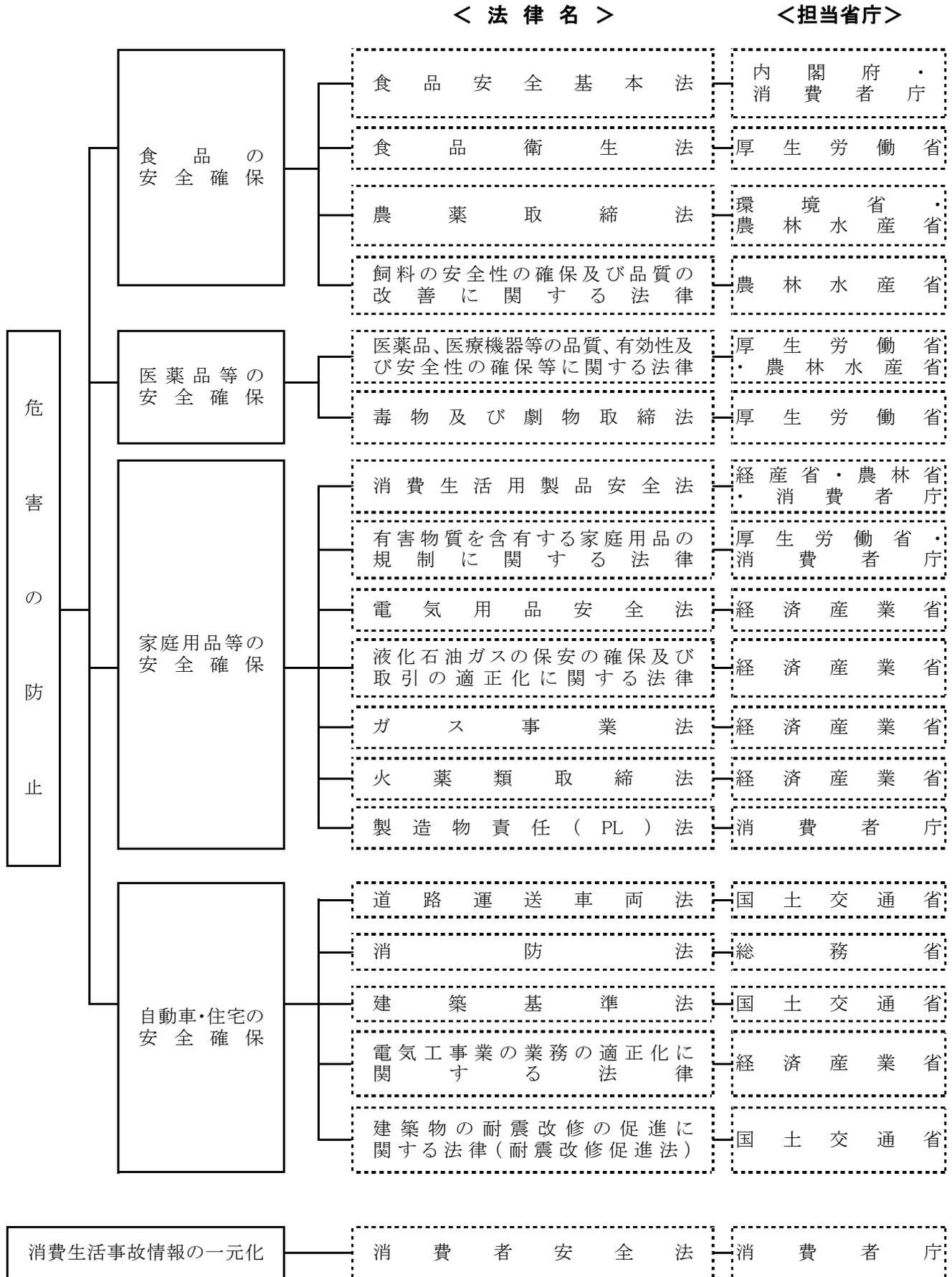
第51回	26. 9. 4	<ol style="list-style-type: none"> 1 会長、副会長の選出について 2 平成25年度消費者基本計画実施状況について 3 滋賀県消費者基本計画の改定について 4 消費者教育専門部会の設置について 5 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度消費生活相談状況について ・消費者教育に関する滋賀県政世論調査結果について 	
消費者教育専門部会	第1回	26. 10. 27	1 滋賀県消費者教育推進施策について
	第2回	26. 11. 21	1 滋賀県消費者教育推進施策について
	第3回	26. 12. 22	1 滋賀県消費者教育推進施策について
第52回	27. 2. 6	1 滋賀県消費者基本計画の改定について（諮問）	
第53回	27. 6. 5	1 滋賀県消費者基本計画の答申素案について	
第54回	27. 8. 26	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成26年度消費者基本計画実施状況について 2 平成26年度消費生活相談状況について 3 滋賀県消費者基本計画の答申原案について 	
第55回	27. 10. 30	1 滋賀県消費者基本計画の答申案について	
第56回	28. 3. 22	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費者基本計画（第3次）原案に係る県民政策コメントの結果について 2 消費者安全法の改正に伴う消費生活条例の一部改正について 3 平成28年度消費者行政関連事業について 	
第57回	28. 11. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 会長、副会長の選出について 2 滋賀県の消費者行政について 3 平成27年度消費者基本計画実施状況について 4 平成27年度消費生活相談状況について 5 滋賀県における体系的な消費者教育の進め方について 	
第58回	29. 11. 13	<ol style="list-style-type: none"> 1 滋賀県消費者基本計画（第3次）の実施状況について 2 平成28年度消費生活相談状況について 3 今後の滋賀県における消費者行政について 	

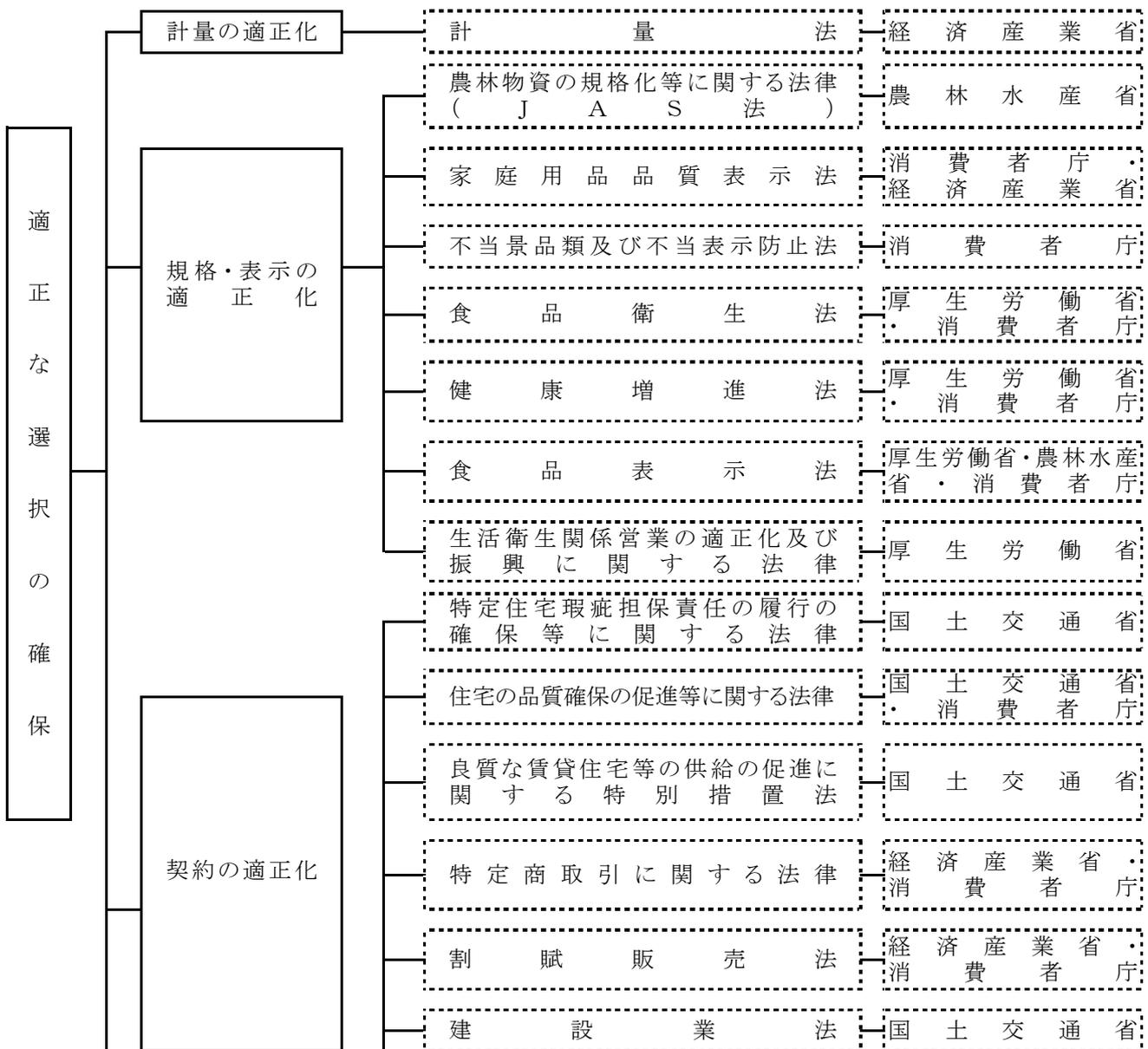
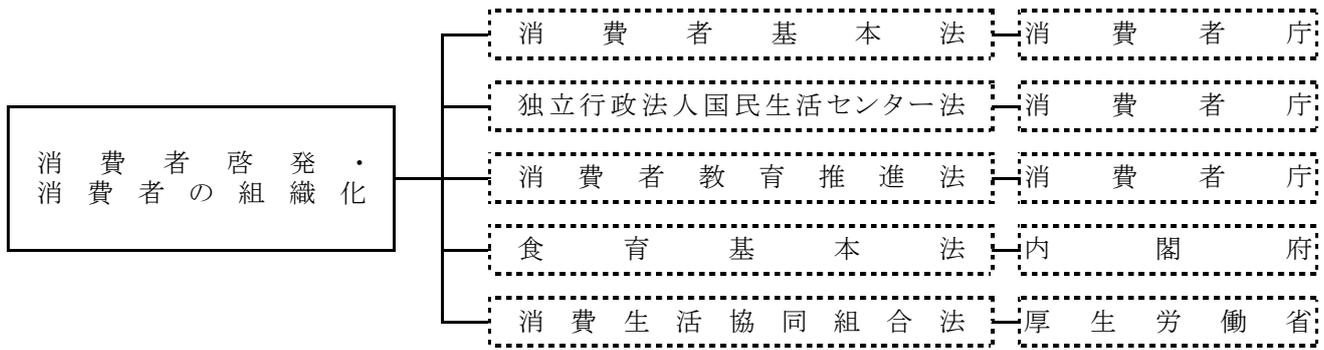
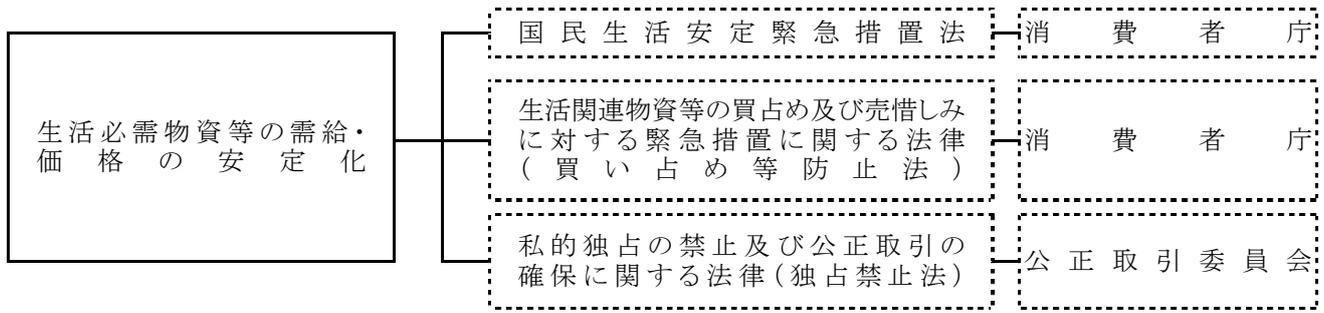
参考 市町消費者行政組織

(平成30年4月1日現在)

市町名	担当部課名	TEL	FAX	E-MAIL
大津市	消費生活センター	077-528-2030	077-521-2193	otsu1113@city.otsu.lg.jp
彦根市	生活環境課	0749-30-6116	0749-27-0395	kurashi-seikatu@ma.city.hikone.shiga.jp
長浜市	環境保全課	0749-65-6513	0749-64-1437	kanky@city.nagahama.lg.jp syouhi@city.nagahama.lg.jp
近江八幡市	人権・市民生活課	0748-36-5566	0748-36-5553	shohi@city.omihachiman.lg.jp 011402@city.omihachiman.lg.jp
草津市	生活安心課	077-561-2353	077-561-2334	seikatsu@city.kusatsu.lg.jp
守山市	市民協働課	077-582-1148	077-583-3911	shiminkyoudou@city.moriyama.lg.jp
栗東市	自治振興課	077-551-0290	077-551-0432	shohiseikatsu@city.ritto.lg.jp
甲賀市	生活環境課	0748-69-2147	0748-63-4582	koka10204000@city.koka.lg.jp
野洲市	市民生活相談課	077-587-6063	077-586-3677	soudan@city.yasu.lg.jp
湖南市	住民生活相談室	0748-71-2370	0748-72-3788	soudan@city.shiga-konan.lg.jp
高島市	生活相談課	0740-25-8106	0740-25-8103	seikatsu@city.takashima.lg.jp
東近江市	市民生活相談室	0748-24-5619	0748-24-0217	syohisei@city.higashiomi.lg.jp
米原市	米原近江地域協働課	0749-52-6623	0749-52-4539	maibara-shinkou@city.maibara.lg.jp
日野町	住民課	0748-52-6578	0748-52-2003	jumin@town.shiga-hino.lg.jp
竜王町	生活安全課	0748-58-3703	0748-58-2573	0040@town.ryuoh.shiga.jp
愛荘町	総務課	0749-42-7680	0749-42-6090	kikikanri@town.aisho.lg.jp
豊郷町	企画振興課	0749-35-8112	0749-35-4575	kikaku@town.shiga-toyosato.lg.jp
甲良町	総務課	0749-38-3311	0749-38-3421	somuka@town.koura.lg.jp
多賀町	総務課	0749-48-8120	0749-48-0157	soumu@town.taga.lg.jp

消費者関係法一覧





適正な選択の確保

契約の適正化

宅地建物取引業法	国土交通省・消費者庁
利息制限法	法務省
貸金業法	金融庁・消費者庁
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（出資法）	金融庁・消費者庁・法務省
金融商品の販売等に関する法律	金融庁
保険業法	金融庁
金融商品販売法	金融庁・消費者庁
有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律	金融庁
抵当証券業の規制等に関する法律	金融庁
旅行業法	国土交通省・消費者庁
商品取引所法	経済産業省・農林水産省
海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律	経済産業省・農林水産省
特定商品等の預託等取引契約に関する法律	消費者庁
無限連鎖講の防止に関する法律	警視庁・消費者庁
ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	厚労省・農水省・経産省・国交省
前払式証票の規制等に関する法律	財務省
消費者契約法	消費者庁
消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	消費者庁
電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	国土交通省・消費者庁
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省

流通の適正化

主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	農林水産省
米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法）	農林水産省・消費者庁
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省

環境問題への対応

